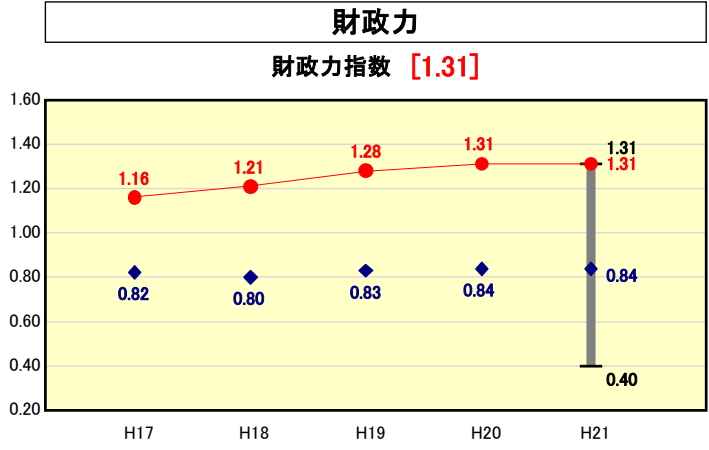


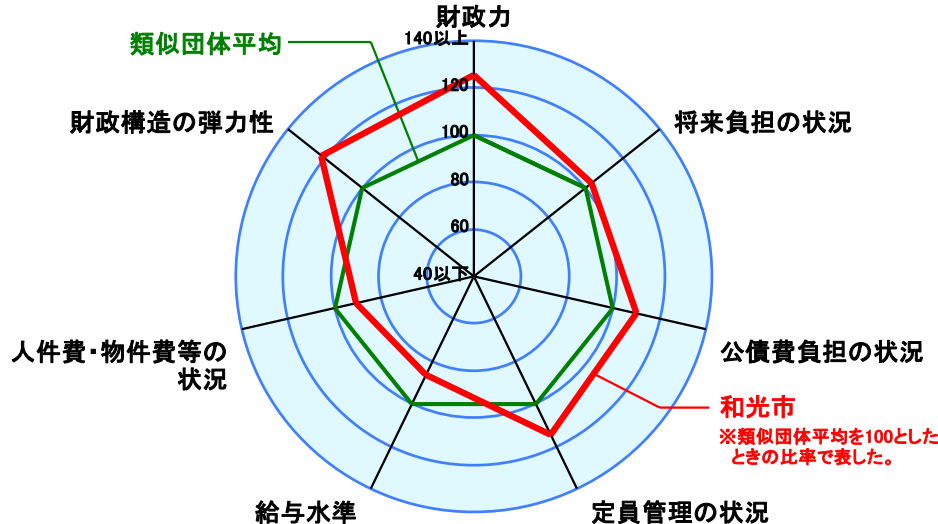
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



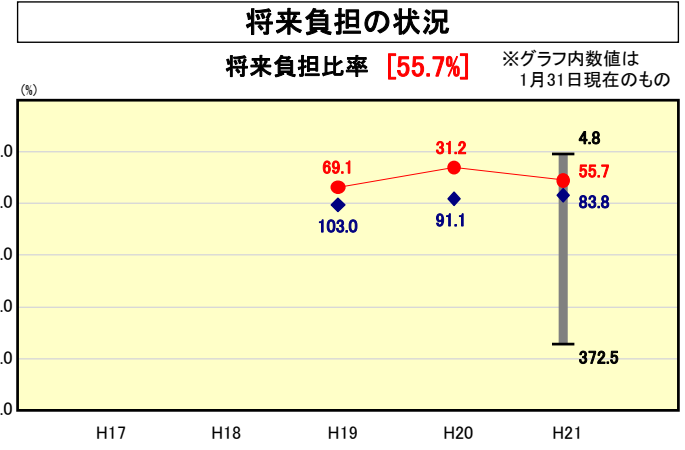
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 1/55
全国市町村平均 0.55
埼玉縣市町村平均 0.86

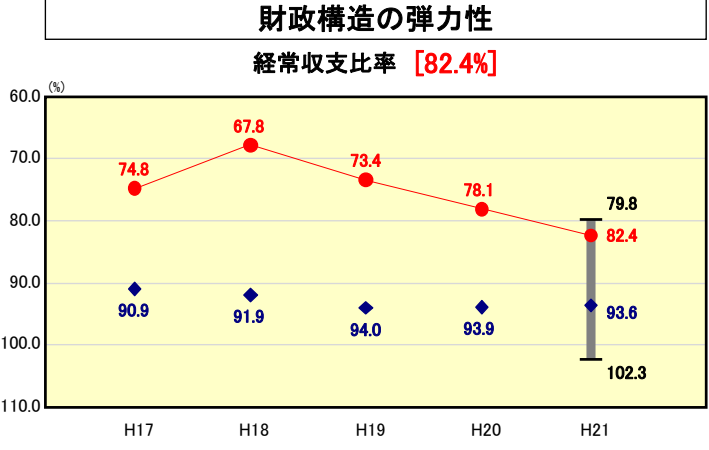
人口	75,642	人(H22.3.31現在)
面積	11.04	km ²
標準財政規模	15,804,717	千円
歳入総額	24,692,225	千円
歳出総額	23,261,955	千円
実質収支	1,233,713	千円



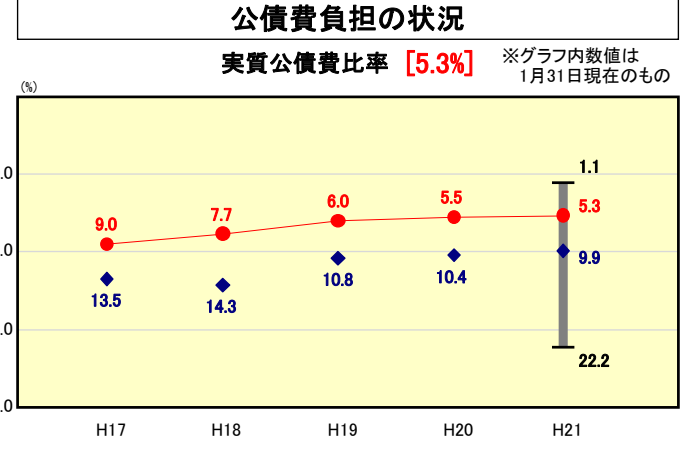
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



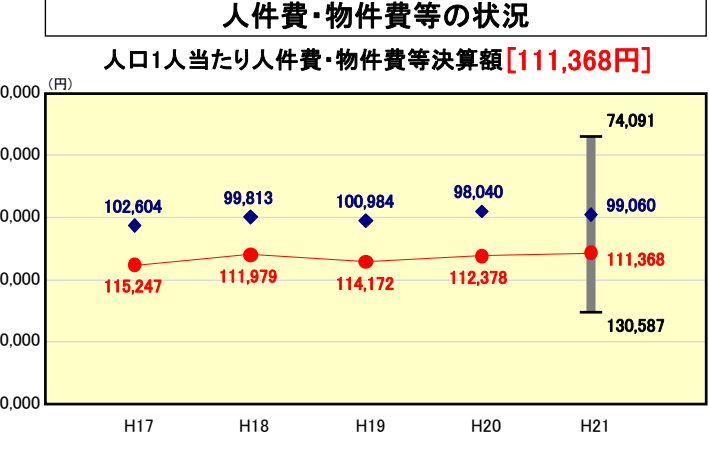
類似団体内順位 22/55
全国市町村平均 92.8
埼玉縣市町村平均 72.8



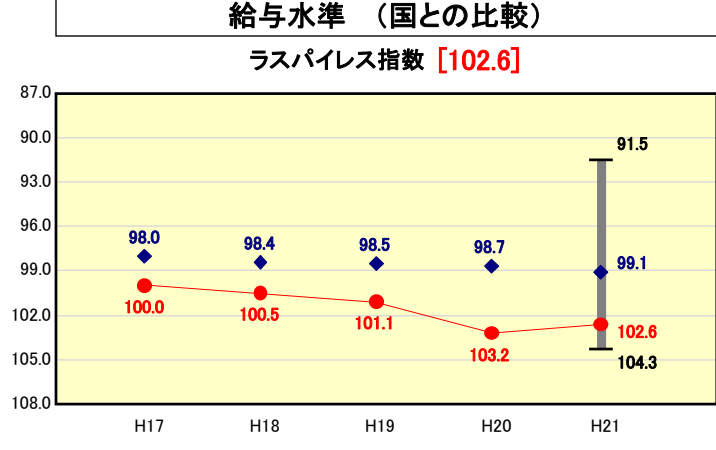
類似団体内順位 2/55
全国市町村平均 91.8
埼玉縣市町村平均 90.3



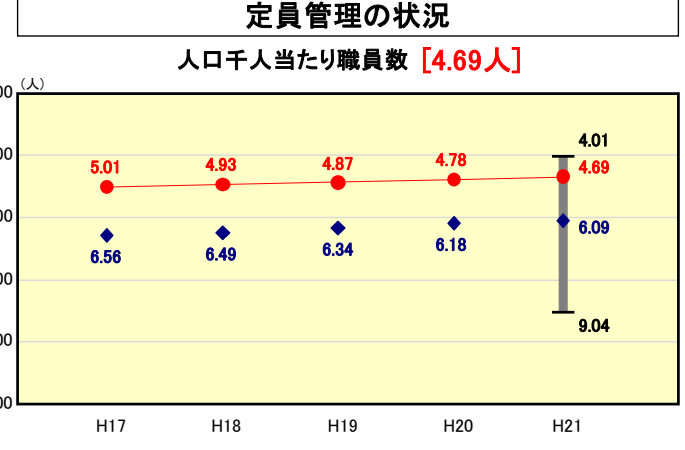
類似団体内順位 12/55
全国市町村平均 11.2
埼玉縣市町村平均 9.1



類似団体内順位 46/55
全国市町村平均 115,856
埼玉縣市町村平均 98,051



類似団体内順位 49/55
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 4/55
全国市町村平均 7.33
埼玉縣市町村平均 6.10

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 平成17年度以降上昇していたものの、世界的な経済不況による法人市民税等の減少により、平成21年度については前年度から横ばいとなっている。今後も引き続き、徴税努力により収納率の改善を図り、所要の財源の確保に努める。

経常収支比率: 本市は、税金等の経常一般財源収入が他の類似団体に比べて高い水準であるため、類似団体平均と比較すると前年度に引き続いて良好な数値を保っている。しかし、世界的な経済不況による税金等の減少により10年ぶりに80%を上回ったことから、今後は、引き続き人員費の抑制を図るとともに現在実施している民間委託や指定管理者制度の内容を精査し、経常経費の更なる削減と財政運営の効率化に努め、経常収支比率を80%以下とすることを旨とする。

人口1人当たりの人員費・物件費等決算額: 当該指標において、類似団体平均を上回っている主な要因は、人員費を抑制するために民間委託を積極的に導入したこと及び近年において総合福祉会館や総合体育館などの大規模施設を新規開設したことにより、物件費が増加した点にある。今後は、公共施設の規模、性質、業務内容等を勘案し、施設の統合なども含めた物件費抑制策を実施し、計画的な施設の維持管理に努める。

ラスパイレズ指数: 類似団体平均や全国市平均を上回っているが、職員数や人員費は類似団体平均や全国市町村平均を大きく下回っていることから、これらのことも考慮しつつ給与水準について国や県の動向、ラスパイレズ指数等を参考とし、適正化に努める。

将来負担比率: 類似団体平均や全国市平均を下回っており、現時点での将来負担額は適切な範囲内であるといえる。今後も市債などの借入金の適正な管理を行い、将来の世代に過度の負担を残さないよう財政負担の適正化を図る。

実質公債費比率: 過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っている。今後も大規模投資的の事業については基金等を設置するなどして計画的に事業を実施し、財源が起債に頼ることのないよう財政運営に努める。

人口1,000人当たりの職員数: 職員数については類似団体平均を下回っており、既に少数体制となっているが、今後も効率的な行政運営を推進し、人員費の適正化を図る。